

2011 年内外エネルギー情勢の回顧

(財) 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

2011 年も余すところ本日も含め、あと 5 日となった。重大問題の発生や波乱が常のエネルギー情勢ではあるが、本年は筆者の経験の中でも特筆すべき「激動の 1 年」であったように思われる。以下では、主要なトピックを 7 つ取り上げ、2011 年の内外エネルギー情勢を振り返ってみたい。

まず第 1 に挙げなければならないのは、3 月 11 日の東日本大震災と大津波によって、わが国エネルギーシステムへ甚大な影響が発生したことである。本日時点で、犠牲者・行方不明者が 2 万人近くに達するほどの、まさに未曾有の壊滅的被害を与えた大震災・大津波は、わが国の石油・ガス・電力の供給チェーンに広範かつ深刻な被害を与えた。その後のエネルギー業界挙げての懸命な復旧作業で、石油・ガスは「平時モード」に回復したが、震災の影響がわが国エネルギー安定供給を揺さぶったことは記憶に新しい。

第 2 は、福島第 1 原子力発電所事故の発生を挙げなければならない。大震災・大津波によって、全電源を喪失し、炉心冷却機能を失った同発電所では、炉心溶融・水素爆発等が発生、大量の放射性物質が環境中に放出されるという「INES7」レベルの極めて深刻な事態が発生した。その後の関係者の必死の作業もあって、12 月 16 日には同発電所の「冷温停止状態」達成と安定化に向けた「ステップ 2」の収束が宣言されるに至ったが、廃炉・除染・避難者帰宅問題など山積する課題を考えれば、真の意味での事態収束・安定化の道は遠く、険しい。この重大な原子力発電所事故が、次項以下の重要トピックの直接の原因となったことも重要である。

第 3 には、震災の影響で、原子力発電所だけでなく、多くの主力の火力発電所が被害を受け、極めて大規模な発電能力の脱落が発生、直後から電力不足の問題が現実化した。夏場の電力需給対策がわが国の喫緊の課題となり、政府・電力業界・産業界・一般家庭を挙げての「総力戦」が関東・東北圏を中心に展開された。この関連では、第 1 次石油危機下の 1974 年以来、37 年ぶりとなる「電力使用制限令」が発動されるなど「節電の夏」となったことも印象に残る。節電と同時に代替電源の導入が急速に進められ、その結果として火力発電が大幅に増加、LNG や石油など火力発電用の燃料調達が大幅に増加したことも重要である。LNG の例で見ると、本年 4-10 月の LNG 輸入量は前年同期比で、約 700 万トン (17%) 増となり、価格高騰と相俟って輸入代金の大幅増加 (コスト増加と国富流出) をもたらすに至った。また、厳しい電力需給の中でも、定期点検入りしていく原子力発電所の再稼動が出来ず、わが国の原子力発電による電力供給が時間の経緯と共に落ち込んでいく、という事態が進展し続けていることも本年の大きな出来事である。12 月 26 日には、ついにわが国の 54 基の原子力発電所のうち、運転中はわずか 6 基となった。

第 4 には、大震災・原子力発電所事故を受けた、「ゼロベース」からのエネルギー政策見

直しが始まったことがある。2010 年 6 月に閣議決定された「エネルギー基本計画」は、3E (Energy Security, Environmental Protection and Economic Efficiency) の同時達成の鍵として、原子力発電の推進(新增設 14 基と設備利用率 90%達成)を目指していた。福島原子力発電所事故による現実を踏まえて、抜本的な見直しを余儀なくされたのは、ある意味で必然である。政策見直しは、内閣府「エネルギー・環境会議」、経済産業省「エネルギー基本問題委員会」などで並行的に議論・検討が進められているが、現時点ではまだ議論の行方の先を読むことは難しい。政策議論に参加する関係者の間の意見には多くの隔たりがあり、望ましい「エネルギー・ミックス」のあり方、電力システム改革などエネルギー問題に関連する全ての重要課題総点検という状況になっており、来年夏ごろのとりまとめまで予断は許されない状況にある。

エネルギー供給のほぼ全てを輸入に依存するわが国で、上述の諸課題が発生した本年、わが国を取り巻く国際エネルギー情勢もまさに激動の年であった。第 5 として、ここで挙げる必要があるのは、中東・北アフリカ情勢の流動化、いわゆる「アラブの春」の発生・展開・深化である。中でも、リビア動乱は高品質のリビア原油の供給途絶を発生させ、年前半の原油価格高騰をもたらす最大の要因となった。「アラブの春」で政権交代が発生した国においても、国家安定に向けた課題が山積している一方、シリア情勢の深刻化など、事態の流動化は続いている。「アラブの春」の背景にある社会・政治・経済面での構造的な問題の存在を考えると、状況は複雑・深刻であり、主要産油国への影響も含め、この先の展開についても細心の留意が必要であろう。また、中東情勢に関しては、年末にかけて、イラン問題の緊迫化が急速に進んだ 1 年であった。実質的な対イラン原油禁輸効果を持つ対イラン制裁が米国議会で可決され、イランを巡る地域情勢の緊張が顕在化、年末の国際エネルギー市場を揺さぶった。

第 6 には、欧州経済危機の深刻化がある。ギリシャ債務危機とデフォルト懸念の深刻化、そしてイタリア等を含む欧州主要国への問題伝播は、ユーロ圏経済が抱える深刻な問題を浮き彫りにし、ユーロ圏分裂の可能性さえ囁かれるに至った。度重なる EU サミットの開催とそこでの「合意」により、何とか本年は乗り切ったが、問題は先送りされたに過ぎず、主要国の国債格付け引下げ、国債償還問題などの先行きを含め、市場の不安は治まっていない。欧州経済の動向次第では、世界経済への多大な影響は不可避となるだけに、世界大でのエネルギー需要への影響、という観点でも欧州問題の帰趨が大いに注目される。

第 7 に、様々な世界的レベルでの課題が発生・山積する中で、その問題に適切に対応するためのグローバルガバナンスの欠如がいよいよ顕在化した年となった点である。米国、EU、中国、ロシアなどの主要国はいずれも、2012 年の大統領選挙や指導者交代あるいは足下の経済危機など、自国や自地域の問題に専念することに忙しく、「内向きモード」を強めた 1 年になったように思われる。その意味で、「National Interests」がぶつかりやすくなる環境が強まった、とも言えるのではないか。景気後退懸念や地政学リスクの浮上、という情勢下では、なおのこと、グローバルガバナンス欠如は、不測の事態発生の際の世界の安定にとって大きな問題になる可能性がある。不測の事態といえ、年末 17 日には北朝鮮・金正日死去報道が世界を駆け巡った。北朝鮮の今後の動向は、北東アジア地域の安定を左右する可能性もあるだけに、まさに激動の 1 年を締めくくる象徴的出来事となった。

上述のポイントは、いずれも 2011 年回顧において重要なだけでなく、2012 年を展望する上でも見逃すことができないものである。その今後の展開を大いに注目すべきであろう。

以上